

X 国際

1 政策・方針決定過程への女性の参画

スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が独自に算定した男女格差を測る指数G G I（ジェンダーギャップ指数＊）では、2022年日本は146か国中116位であり、特に経済及び政治の分野において、遅れが目立っています。

図表115 ジェンダーギャップ指数(国際比較)

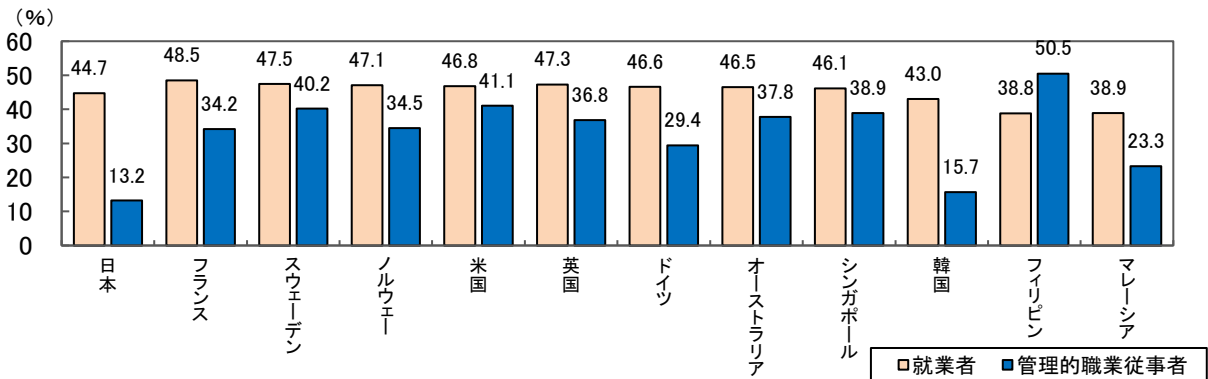
2022年の順位	国名	総合スコア	経済	教育	健康	政治	2021年の順位
1	アイスランド	0.908	0.803	0.993	0.964	0.874	1
2	フィンランド	0.860	0.789	1.000	0.970	0.682	2
3	ノルウェー	0.845	0.765	0.989	0.964	0.662	3
4	ニュージーランド	0.841	0.738	1.000	0.966	0.660	4
5	スウェーデン	0.822	0.812	1.000	0.963	0.515	5
6	ルワンダ	0.811	0.747	0.960	0.974	0.563	7
7	ニカラグア	0.810	0.637	1.000	0.978	0.626	12
8	ナミビア	0.807	0.785	0.999	0.980	0.463	6
9	アイルランド	0.804	0.746	1.000	0.964	0.507	9
10	ドイツ	0.801	0.695	0.988	0.972	0.550	11
15	フランス	0.791	0.737	1.000	0.970	0.457	16
22	英国	0.780	0.733	0.999	0.965	0.423	23
25	カナダ	0.772	0.736	1.000	0.968	0.386	24
27	米国	0.769	0.778	0.996	0.970	0.332	30
63	イタリア	0.720	0.603	0.995	0.965	0.319	63
99	韓国	0.689	0.592	0.976	0.976	0.212	102
102	中国	0.682	0.741	0.936	0.940	0.113	107
116	日本	0.650	0.564	1.000	0.973	0.061	120

＊ 経済分野、教育分野、健康分野及び政治分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味する。

資料出典：世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2022」

就業の分野では、就業者の女性割合は他国と比べほぼ同じ水準ですが、管理的職業従事者の女性割合は、他国が約2～5割であるのに対し、日本は約1割程度に留まっています。

図表116 就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」(令和3(2021)年)、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。
2. 日本は令和3(2021)年、米国、韓国は令和2(2020)年、オーストラリアは平成30(2018)年の、その他の国は令和元(2019)年の値。
3. 総務省「労働力調査」の「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

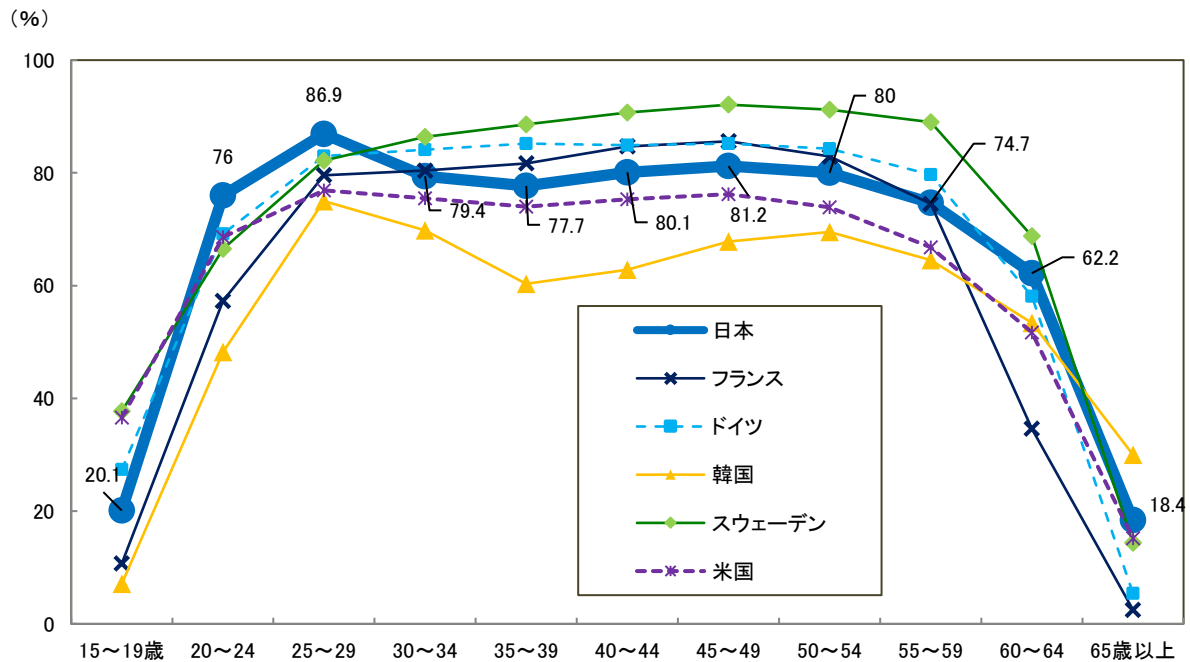
資料出典：内閣府「男女共同参画白書」(令和4年6月)

2 就業の分野における男女共同参画

女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合）は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られています。

また、国際比較でみると、欧米諸国のM字カーブは解消している一方、韓国は日本より下方に深いM字カーブを持っています。

図表117 女性の年齢階級別労働力率(国際比較)



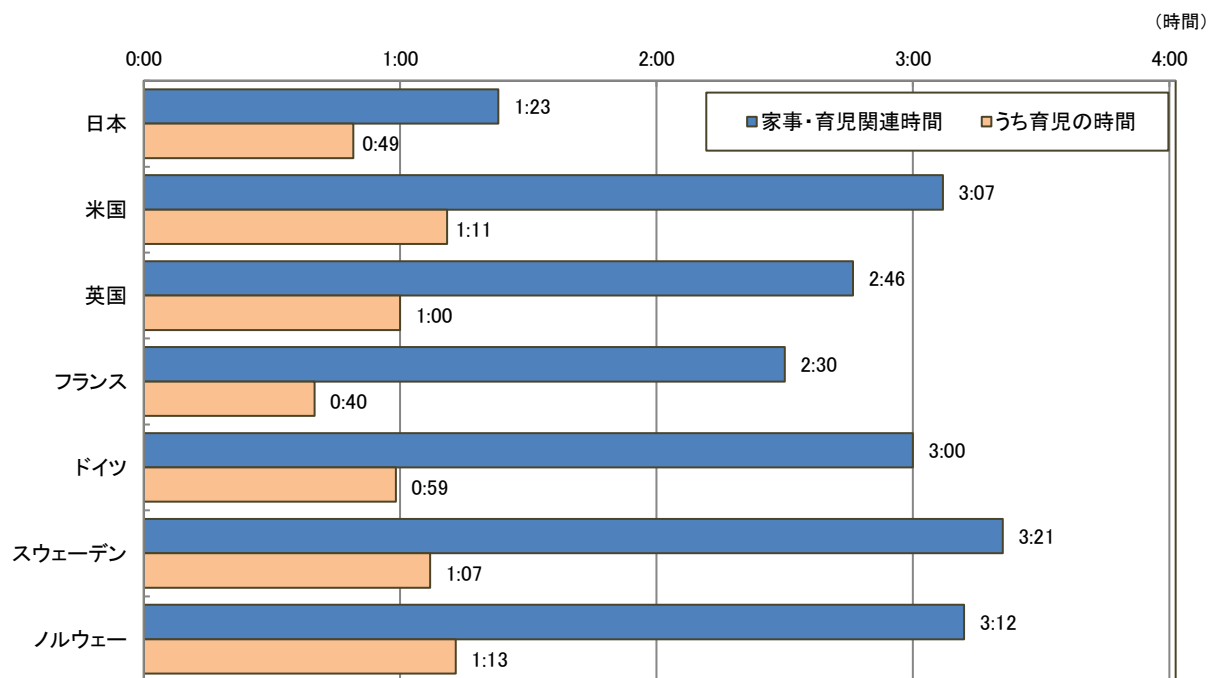
- (備考) 1. 日本は総務省「労働力調査（基本集計）」（令和3(2021)年）、その他の国はILO “ILOSTAT”より作成。
韓国、米国は令和3(2021)年の値。フランス、ドイツ、スウェーデンは令和2（2020）年の値。
2. 労働力率は、「労働力人口（就業者＋完全失業者）」／「15歳以上人口」×100。
3. 米国の15～19歳の値は、16～19歳の値。

資料出典：内閣府「男女共同参画白書」（令和4年6月）

3 家庭における男女共同参画

6歳未満の子どもを持つ夫の1日当たりの家事・育児関連時間は、日本は1時間23分となっています。これを国際比較で見ると、日本以外の国では2時間30分を超えていますので、日本はかなり低い水準であることが分かります。

図表118 6歳未満の子どもを持つ夫の1日当たり家事・育児時間の国際比較



(備考) 1. 総務省「社会生活基本調査」(平成28年)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey” (2016) 及びEurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men” (2004) より作成。

2. 日本の値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体平均)。

資料出典：内閣府「男女共同参画白書」(令和2年6月)